

◎令和8年度 当初予算の補正予算（最終日追加提案）会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和7年度最終予算額		
			予 算 額 A	構 成 比	(A-B)/B	予 算 額 B	構 成 比	
一 般 会 計	69,520,000	39,100	69,559,100	66.0	△ 1.6	70,700,740	66.2	
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,107,500	0	11,107,500	10.6	△ 3.2	11,472,992	10.7
	財産区	110,400	0	110,400	0.1	△ 52.6	232,692	0.2
	学校給食センター	0	0	0	0.0	皆減	1,225,494	1.2
	介護保険事業	10,976,200	0	10,976,200	10.4	2.7	10,687,517	10.0
	後期高齢者医療	2,439,600	0	2,439,600	2.3	8.6	2,246,295	2.1
	水道事業	4,997,000	156,389	5,153,389	4.9	15.6	4,457,288	4.2
	下水道事業	5,969,000	0	5,969,000	5.7	3.6	5,758,866	5.4
	特別会計 合計	35,599,700	156,389	35,756,089	34.0	△ 0.9	36,081,144	33.8
総 計	105,119,700	195,489	105,315,189	100.0	△ 1.4	106,781,884	100.0	

◎令和8年度 当初予算の補正予算（最終日追加提案） 一般会計款別総括表

（単位：千円・％）

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和7年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	27,452,622	0	27,452,622	39.5	2.3	26,825,685	37.9
2. 地方譲与税	321,000	0	321,000	0.5	△ 5.3	339,000	0.5
3. 利子割交付金	40,000	0	40,000	0.1	90.5	21,000	0.0
4. 配当割交付金	241,000	0	241,000	0.3	23.6	195,000	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	313,000	0	313,000	0.4	6.1	295,000	0.4
6. 法人事業税交付金	490,000	0	490,000	0.7	1.4	483,000	0.7
7. 地方消費税交付金	4,077,000	0	4,077,000	5.9	8.7	3,751,000	5.3
8. 地方特例交付金	220,000	0	220,000	0.3	38.3	159,125	0.2
9. 地方交付税	3,322,000	0	3,322,000	4.8	△ 16.4	3,975,332	5.6
10. 交通安全対策特別交付金	13,667	0	13,667	0.0	△ 3.2	14,124	0.0
11. 分担金及び負担金	333,321	0	333,321	0.5	2.7	324,688	0.5
12. 使用料及び手数料	1,223,777	0	1,223,777	1.8	△ 6.4	1,307,627	1.8
13. 国庫支出金	13,901,559	0	13,901,559	20.0	△ 12.1	15,815,918	22.4
14. 県支出金	6,307,766	0	6,307,766	9.1	4.1	6,058,233	8.6
15. 財産収入	188,760	0	188,760	0.3	△ 19.7	235,043	0.3
16. 寄附金	2,259,218	0	2,259,218	3.2	△ 0.2	2,263,043	3.2
17. 繰入金	3,999,760	0	3,999,760	5.7	24.8	3,203,704	4.5
18. 繰越金	1	0	1	0.0	△ 100.0	465,343	0.7
19. 諸収入	1,422,349	0	1,422,349	2.0	13.3	1,255,575	1.8
20. 市債	3,393,200	39,100	3,432,300	4.9	△ 6.0	3,651,300	5.2
○ 環境性能割交付金	0	0	0	0.0	皆減	62,000	0.1
歳 入 合 計	69,520,000	39,100	69,559,100	100.0	△ 1.6	70,700,740	100.0
1. 議会費	317,542	0	317,542	0.5	1.8	312,020	0.4
2. 総務費	10,465,219	0	10,465,219	15.0	△ 15.4	12,364,795	17.5
3. 民生費	31,754,611	0	31,754,611	45.7	0.5	31,602,531	44.7
4. 衛生費	4,623,347	39,100	4,662,447	6.7	6.7	4,371,605	6.2
5. 労働費	95,449	0	95,449	0.1	△ 66.6	285,523	0.4
6. 農林水産業費	669,338	0	669,338	1.0	2.2	654,627	0.9
7. 商工費	322,214	0	322,214	0.5	16.7	276,019	0.4
8. 土木費	6,833,569	0	6,833,569	9.8	27.4	5,363,216	7.6
9. 消防費	1,747,082	0	1,747,082	2.5	△ 17.5	2,118,846	3.0
10. 教育費	7,717,147	0	7,717,147	11.1	△ 6.2	8,228,700	11.6
11. 公債費	4,710,482	0	4,710,482	6.8	1.1	4,657,119	6.6
12. 諸支出金	234,000	0	234,000	0.3	△ 46.3	435,739	0.6
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.0	0.0	30,000	0.1
歳 出 合 計	69,520,000	39,100	69,559,100	100.0	△ 1.6	70,700,740	100.0

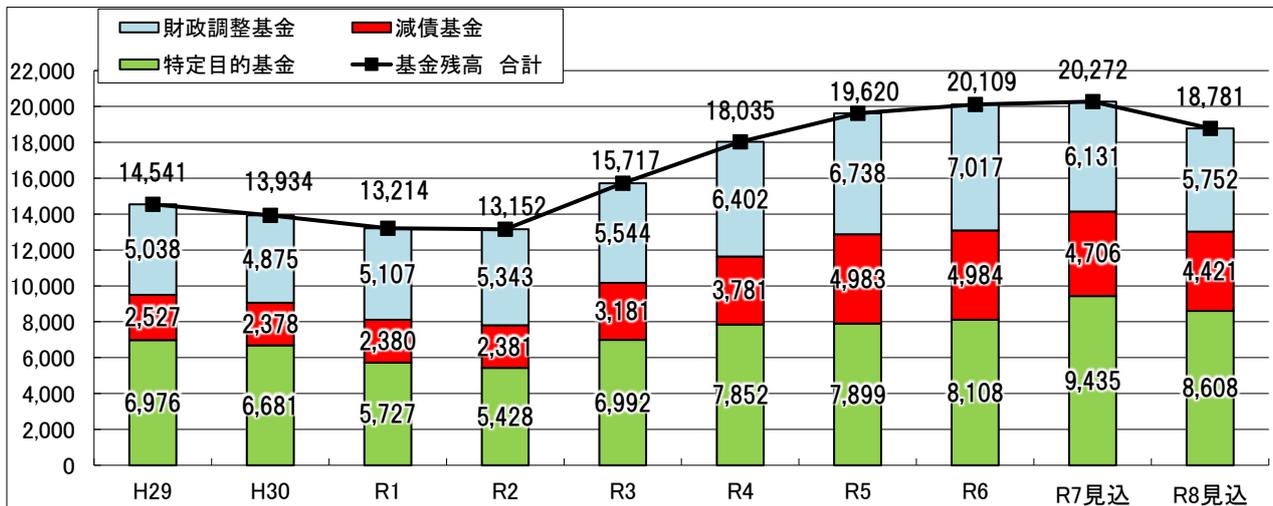
◎令和8年度 当初予算の補正予算（最終日追加提案）概要

水道事業会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
浄水場施設整備事業費	156,389	<p>北山田浄水場耐震補強・浸水対策工事費 156,389</p> <p>収入：企業債 117,200</p> <p>一般会計出資金 39,100</p> <p><債務負担行為（R8～R9） 92,300></p> <p>・北山田浄水場の耐震補強工事において、工事を進める中で確認された地中障害物の影響により、当初想定していた地盤改良工事の工法では施工できないことが判明したことから、業務の見直しに係る事業費の増額および工期を延長するための債務負担行為を計上</p> <p>(資料1のとおり)</p>

●基金残高の推移 直近10年間(H29~R8) 令和8年度当初予算補正後

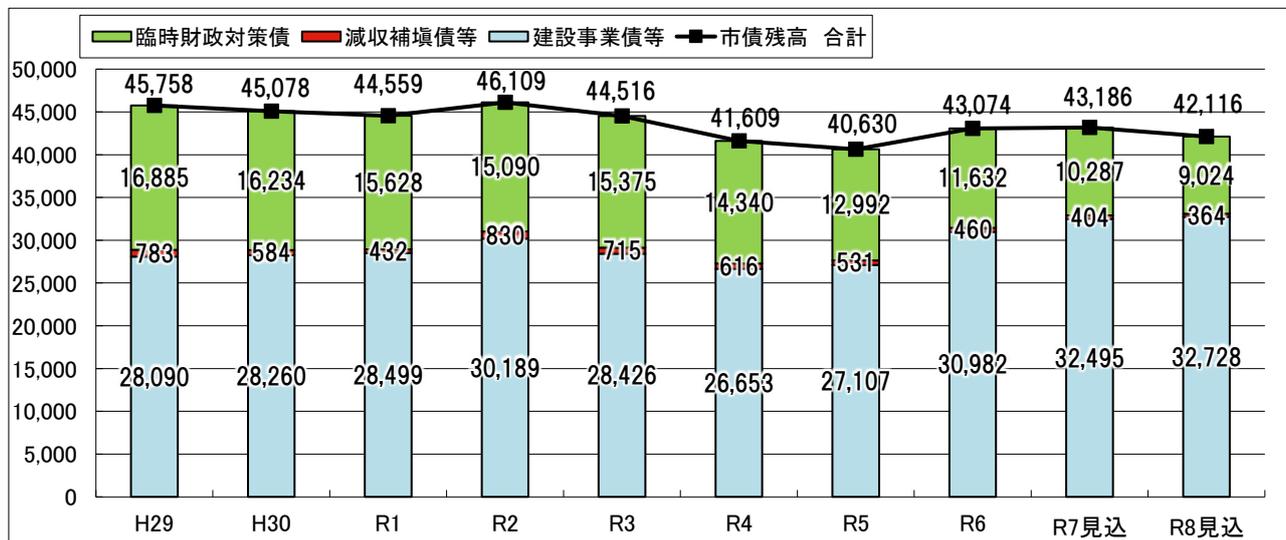


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込	R8見込
財政調整基金	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,738	7,017	6,131	5,752
	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	5.2%	4.1%	-12.6%	-6.2%
減債基金	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	4,983	4,984	4,706	4,421
	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	31.8%	0.0%	-5.6%	-6.1%
特定目的基金	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,899	8,108	9,435	8,608
	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	0.6%	2.6%	16.4%	-8.8%
基金残高 合計	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	19,620	20,109	20,272	18,781
	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	8.8%	2.5%	0.8%	-7.4%

※R7・R8基金残高見込みは、令和8年度当初予算の補正予算(最終日追加提案)までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H29~R8) 令和8年度当初予算補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込	R8見込
臨時財政対策債	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	12,992	11,632	10,287	9,024
	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-9.4%	-10.5%	-11.6%	-12.3%
減収補填債等	783	584	432	830	715	616	531	460	404	364
	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%	-13.4%	-12.2%	-9.9%
建設事業債等	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	27,107	30,982	32,495	32,728
	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	1.7%	14.3%	4.9%	0.7%
市債残高 合計	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	40,630	43,074	43,186	42,116
	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	-2.4%	6.0%	0.3%	-2.5%

※R7・R8市債残高見込みは、令和8年度当初予算の補正予算(最終日追加提案)までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

北山田浄水場耐震補強・浸水対策工事費に係る補正予算について

工事概要

◆工事内容

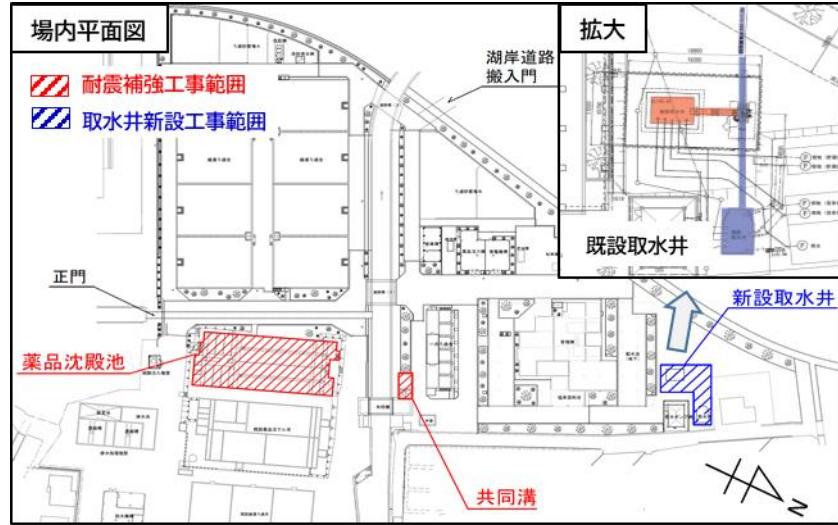
- ・耐震補強工事
薬品沈殿池、共同溝、取水井(新設)
- ・浸水対策工事

◆工事期間 令和7年度～令和8年度

◆契約額 1,125,911,512円

令和7年度 493,464,000円
(うち工事費 :484,158,000円)
(うち工事監理費: 9,306,000円)

令和8年度 632,447,512円
(うち工事費 :621,073,512円)
(うち工事監理費: 11,374,000円)



変更概要

- ①取水井の耐震化について、既存の補強でなく、場所を移動して新設する方法としており、新設する場所への矢板を施工中、**地中障害物(大きな礫、廃棄物)があることが判明**しました。
 - ②新設する取水井の下部の地盤改良が当初の工法では施工できないことから、**工法の変更が必要**となりました。
 - ③また、地中障害物を**産業廃棄物、建設発生土を汚泥として処理することが必要**となりました。
- 上記①～③に伴い、**取水井(新設)に係る工事費の増額および工期変更が必要**となるものです。

増額必要額 (補正額)

<令和8年度>
【水道事業会計】 156,389千円
(内訳)地盤改良工法変更に係る増額分 152,197千円、R8未施工分 ▲49,082千円
産業廃棄物処理費増額分 53,274千円
【一般会計】 39,100千円 (一般会計出資金)

<令和9年度>(債務負担)
【水道事業会計】 92,300千円
(内訳)仮設費用に係る増額分 33,534千円、R8未施工分 49,082千円
工事監理費増額分 1,641千円(3ヶ月分)、工事中止に係る経費増額分 8,000千円(1ヶ月分)

(単位:千円)

	現契約額			増額分(補正額)			合計				
	R7	R8	計	R8	R9 債務負担	計	R7	R8	R9 債務負担	計	
事業費	493,464	632,448	1,125,912	156,389	92,300	248,689	493,464	788,837	92,300	1,374,601	
財源内訳	企業債	292,700	415,600	708,300	117,200	69,100	186,300	292,700	532,800	69,100	894,600
	一般会計出資金	109,200	144,300	253,500	39,100	23,100	62,200	109,200	183,400	23,100	315,700
	工事負担金	91,461	72,307	163,768	0	0	0	91,461	72,307	0	163,768
	水道単費	103	241	344	89	100	189	103	330	100	533

※全体事業費は、工事監理費含む

令和8年2月議会最終日追加提案とする理由

令和8年2月上旬に地中障害物の確認および発生土の性状が判明して以降、工事施工者および工事監理業者と変更に係る施工内容について照査・検討を続けておりました。また、関係者(県、農林水産課、草津用水土地改良区、北山田畑地土地改良区)と協議・調整に時間を要しておりました。
上記の照査・検討から、地盤改良の工法を変更せざるを得ない状況となり、次の工程(地盤改良工事)に進められず工事を中止しております。さらに、工事中止期間を延伸した場合、工事中止に係る経費が継続的に生じるため、一刻も早く工事再開を行う必要があることから、やむを得ず予算確保までの期間が最短となる令和8年2月議会最終日追加提案とするものです。

現場状況写真



確認された地中障害物



建設発生土(汚泥)

事業変更スケジュール

	R 8					...	R 9			
	3月	4月	5月	6月	7月		3月	4月	5月	6月
薬品沈殿池耐震補強工事										
浸水対策工事										
取水井新設工事	変更前									
	変更後	一部中止期間 (1ヵ月)	再準備期間 (1ヵ月)		工法変更 (+1ヵ月)					工期延長(3ヵ月)